

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,907,596	3,727,328	7,391,218
経常利益（千円）	362,907	282,654	556,972
四半期（当期）純利益（千円）	335,238	278,219	734,160
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	193,722	155,118	609,226
純資産額（千円）	8,944,908	9,432,086	9,319,123
総資産額（千円）	10,964,643	11,713,199	11,323,477
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	40.68	33.77	89.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.6	80.5	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	738,251	450,092	1,393,871
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△59,533	△89,354	△168,744
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△23,504	△45,504	△63,864
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,697,455	5,485,948	5,203,764

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	23.97	19.55

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期に復旧し回復基調に転じるかと思われましたが、欧米諸国を中心とした経済の減速を発端とした円高や、原油や希少金属の高騰をはじめ電力供給面における制約もあり、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、東日本大震災の影響は大きく、サプライチェーン復旧による企業の生産在庫確保の要求から一時的な回復基調にはあったものの、その後は足踏み状態が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、3ヵ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートし、引き続き、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを中計ビジョンに掲げ、「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中でグループ一丸となって推進しておりますが、当社も震災後の環境や円高の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億2千7百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は2億8千2百万円（前年同期比22.1%減）、四半期純利益は2億7千8百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

ISシリーズ（多機能スイッチ）、特注品、及びタッチパネルの拡販、並びに特定市場の開拓に取り組みましたが、震災後の環境もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億5千9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組み、現地通貨ベースでは前年同期比5.6%増となりましたが、円高の影響を受け当第2四半期連結累計期間の売上高は8億1千8百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

③ 中国

中国市場の成長は著しく、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、現地通貨ベースでは順調にプラス成長（前年同期比5.0%増）を続けておりますが、円高の影響を受け当第2四半期連結累計期間の売上高は9億6千1百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は117億1千3百万円（前連結会計年度末比3億8千9百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2億8千2百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1億6千9百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比1億5百万円の増加）、固定資産の減少（前連結会計年度末比2億7百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は22億8千1百万円（前連結会計年度末比2億7千6百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比3億1千9百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は94億3千2百万円（前連結会計年度末比1億1千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2億3千7百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比5千5百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比6千8百万円の減少）によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億8千2百万円増加（前年同四半期は6億3百万円の増加）し、54億8千5百万円（前年同四半期は46億9千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は4億5千万円（前年同四半期は7億3千8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億8千3百万円、減価償却費1億9千4百万円、仕入債務の増加3億8千5百万円等によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億8千万円、売上債権の増加2億2百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は8千9百万円（前年同四半期は5千9百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得7千1百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は4千5百万円（前年同四半期は2千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払い4千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7千9百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当期の工業所有権出願件数は、4件となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
大橋幹雄	東京都大田区	370	4.40
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険㈱	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
日本トラスティサービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	164	1.94
春日井明子	東京都大田区	162	1.93
計	—	3,775	44.80

(注) 1. 上記日本トラティール・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は164千株であります。

2. 当社は自己株式187千株(2.21%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,202	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	187,000	—	187,000	2.21
計	—	187,000	—	187,000	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203,764	5,485,948
受取手形及び売掛金	1,346,368	1,515,836
商品及び製品	671,622	726,346
仕掛品	43,548	5,861
原材料及び貯蔵品	1,053,078	1,158,723
繰延税金資産	261,957	258,511
その他	50,381	77,185
貸倒引当金	△2,357	△2,490
流動資産合計	8,628,364	9,225,922
固定資産		
有形固定資産	1,575,685	1,493,325
無形固定資産		
のれん	710	—
その他	147,892	76,556
無形固定資産合計	148,602	76,556
投資その他の資産		
投資その他の資産	970,850	917,395
貸倒引当金	△25	—
投資その他の資産合計	970,824	917,395
固定資産合計	2,695,113	2,487,277
資産合計	11,323,477	11,713,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,636	1,347,163
1年内返済予定の長期借入金	6,948	6,120
未払法人税等	13,941	8,609
引当金	111,780	120,809
その他	368,205	317,288
流動負債合計	1,528,511	1,799,990
固定負債		
長期借入金	24,898	22,459
繰延税金負債	50,367	32,370
役員退職慰労引当金	172,300	179,700
退職給付引当金	112,828	131,142
その他	115,450	115,450
固定負債合計	475,843	481,121
負債合計	2,004,354	2,281,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,043,278	8,280,295
自己株式	△156,192	△157,145
株主資本合計	9,672,189	9,908,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,772	△31,237
為替換算調整勘定	△376,839	△444,930
その他の包括利益累計額合計	△353,066	△476,167
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,319,123	9,432,086
負債純資産合計	11,323,477	11,713,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,907,596	3,727,328
売上原価	2,374,058	2,226,364
売上総利益	1,533,538	1,500,963
販売費及び一般管理費	※ 1,124,040	※ 1,188,920
営業利益	409,497	312,043
営業外収益		
受取配当金	7,221	14,732
受取賃貸料	8,261	4,654
その他	7,720	8,144
営業外収益合計	23,203	27,531
営業外費用		
支払利息	970	976
賃貸収入原価	3,114	2,588
為替差損	65,336	52,760
その他	372	595
営業外費用合計	69,793	56,920
経常利益	362,907	282,654
特別利益		
投資有価証券売却益	—	630
特別利益合計	—	630
特別損失		
固定資産処分損	219	—
投資有価証券評価損	500	—
特別損失合計	719	—
税金等調整前四半期純利益	362,188	283,284
法人税、住民税及び事業税	29,817	4,418
法人税等調整額	△2,867	646
法人税等合計	26,949	5,065
少数株主損益調整前四半期純利益	335,238	278,219
少数株主利益	—	—
四半期純利益	335,238	278,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,238	278,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,849	△55,010
為替換算調整勘定	△97,666	△68,090
その他の包括利益合計	△141,516	△123,100
四半期包括利益	193,722	155,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,722	155,118
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,188	283,284
減価償却費	187,422	194,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,920	18,313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,405	7,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,530	13,229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△4,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319	205
固定資産処分損益 (△は益)	219	357
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△630
固定資産売却損益 (△は益)	—	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,099	—
受取利息及び受取配当金	△8,025	△15,611
支払利息	970	976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233,250	△180,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,185	△202,580
未収入金の増減額 (△は増加)	6,385	△6,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	331,100	385,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,443	△1,431
未払金の増減額 (△は減少)	△13,418	△10,595
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,737	△20,823
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,004	△18,136
小計	762,428	442,701
利息及び配当金の受取額	8,434	15,621
利息の支払額	△352	△976
法人税等の支払額	△32,259	△7,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,251	450,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△49,293
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
子会社株式の取得による支出	△480	—
有形固定資産の取得による支出	△50,885	△71,912
有形固定資産の売却による収入	—	171
無形固定資産の取得による支出	△945	—
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	△7,222	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,533	△89,354

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,480	△3,267
自己株式の取得による支出	—	△952
配当金の支払額	△24,524	△41,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,504	△45,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,915	△33,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,297	282,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,158	5,203,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,697,455	※ 5,485,948

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 1,691千円	受取手形割引高 2,570千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 388,314千円 賞与引当金繰入額 63,704千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,250千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 420,444千円 賞与引当金繰入額 74,308千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,697,455 現金及び現金同等物 4,697,455	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,485,948 現金及び現金同等物 5,485,948

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,202	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	41,190	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,720,799	861,082	325,714	3,907,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600,295	2,789	703,779	1,306,864
計	3,321,094	863,871	1,029,494	5,214,460
セグメント利益	334,566	56,854	29,412	420,833

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,833
セグメント間取引消去	△11,335
四半期連結損益計算書の営業利益	409,497

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	2,593,249	813,794	320,284	3,727,328
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	566,079	4,792	641,133	1,212,005
計	3,159,328	818,586	961,418	4,939,333
セグメント利益	267,072	7,273	50,296	324,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	324,642
セグメント間取引消去	△12,598
四半期連結損益計算書の営業利益	312,043

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円68銭	33円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	335,238	278,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,238	278,219
普通株式の期中平均株式数(株)	8,240,553	8,239,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,190千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。